

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 4 月

1 今月のトピックス

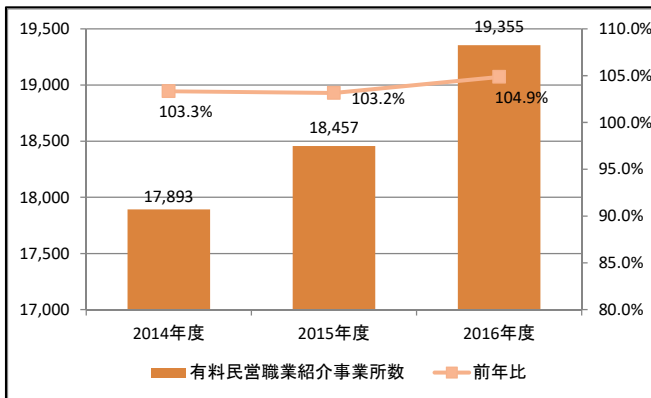
■有料民間職業紹介所を利用した転職が増加

3月30日に公表された厚生労働省の「平成28年度職業紹介事業報告書の集計結果」から、有料民間職業紹介所数の推移をまとめると図表①になります。有料民間職業紹介所数は2014年度以降増加傾向が続いており、2016年度には前年度よりも4.9%増加して19,355事業所となりました。

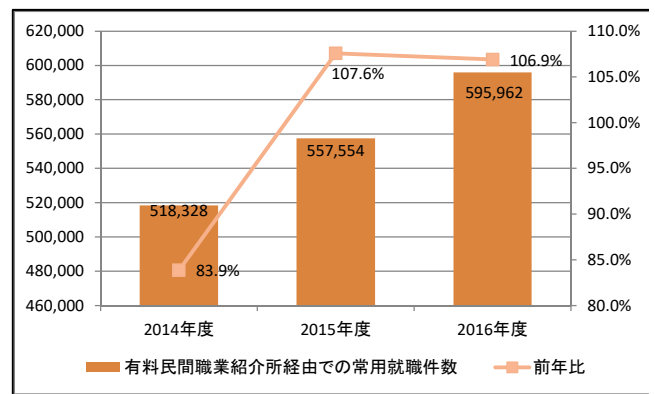
また、有料民間職業紹介所経由での常用就職件数の推移をまとめると図表②となります。常用就職件数についても2014年度以降は増加傾向が続いており、2016年度には前年度よりも6.9%増加して595,962件となりました。

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率は、2014年度1.11倍、2015年度1.23倍、2016年度1.39倍と上昇傾向が続いており、人手不足がますます深刻になる中、マッチング力に優れた有料民間職業紹介所を活用する企業が増加していると考えられます。

図表① 有料民間職業紹介事業所数の推移

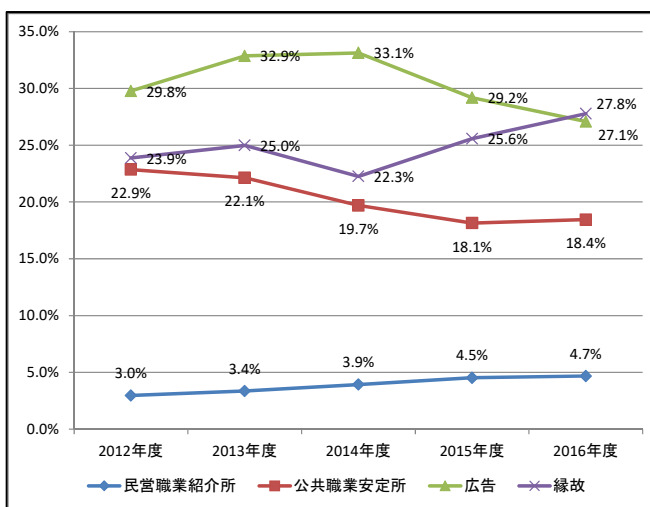


図表② 有料民間職業紹介事業所経由での就職件数の推移



出典: 図表①②ともに厚生労働省の「平成28年度職業紹介事業報告書の集計結果」より作成

図表③ 主要経路別の転職者数の比率の推移



出典: 厚生労働省の「雇用動向調査」各年度版より作成

■縁故による転職者の比率が最も高くなる

厚生労働省の「雇用動向調査」から主要な転職経路別の転職者数の比率の推移を見ると図表③となります。民間職業紹介所経由の転職者数の比率は2012年度の3.0%から2016年度には4.7%に上昇しており、ここからも徐々に活用する人が増えていることが分かります。一方、公共職業安定所経由の比率は2012年度の22.9%をピークに低下し、2016年度には18.4%になりました。

また、縁故による転職の比率は2014年度から上昇傾向が続き、2016年度には27.8%となって広告の27.1%を上回り、最も比率が高い転職経路となりました。

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 2018 年 2 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 3 月 30 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 62 カ月連続で増加

就業者数は 6,578 万人(対前年同月比 151 万人増)と昨月に続いて大幅な増加となり 62 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,875 万人(同 121 万人増)で同じく 62 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.1 ポイント上昇して 2.5%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 2.5%となった。完全失業者数は 166 万人(対前年同月比 22 万人減少)で、93 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
15歳以上人口(万人)	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100
対前年同月増減(万人)	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5
労働力人口	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744
対前年同月増減(万人)	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56	33	55	129
就業者数(万人)	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578
対前年同月増減(万人)	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%
対前年同月増減	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%
雇用者数(万人)	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875
対前年同月増減(万人)	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121
完全失業者数(万人)	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159	166
対前年同月増減(万人)	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22
完全失業率	2.9%	2.8%	2.8%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは「製造業」、減少したのは「卸売業、小売業」

最も就業者数が増加したのは「製造業」であり、対前年同月比で 26 万人の増加となった。一方、最も減少したのは先月に引き続いて「卸売業、小売業」であり、対前年同月比で 8 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者							
実数(万人)	187	497	1,082	213	342	1,083	160
対前年同月増減	21	4	26	5	-3	-8	3
雇用者							
実数(万人)	51	403	1,031	205	332	1,003	157
対前年同月増減	-2	0	23	8	-2	2	4
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者							
実数(万人)	132	230	404	224	324	786	444
対前年同月増減	3	14	7	2	10	10	19
雇用者							
実数(万人)	118	180	348	178	300	756	396
対前年同月増減	5	11	9	1	12	8	17

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 39 カ月連続で前年同月を上回り 3,430 万人となる

正規の職員・従業員数は3,430万人(対前年同月比33万人増)となり39ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,120万人(同115万人増)と大幅な増加となり、非正規社員の比率は38.2%に上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
役員を除く雇用者数(万人)	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551
正規の職員・従業員(万人)	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430
構成比	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%
対前年同月増減(万人)	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88	50	40	33
非正規の職員・従業員(万人)	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120
構成比	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%
対前年同月増減(万人)	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20	9	72	115

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「15歳～24歳」の男性で最も悪化

男性の完全失業率は2.6%で前月より0.1ポイント低下、女性の完全失業率は2.3%で前月比0.1ポイントの低下となった。年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、「15歳～24歳」の男性が対前年同月比で1.8ポイント上昇の5.0%となり、最も大幅な悪化となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	166	-22	2.5%	0.1
(男)	99	-16	2.6%	0.1
(女)	67	-7	2.3%	0.1
15歳～24歳	22	1	4.2%	0.9
(男)	13	2	5.0%	1.8
(女)	9	-1	3.4%	-0.1
25歳～34歳	39	-8	3.4%	-0.1
(男)	23	-6	3.4%	-0.1
(女)	16	-2	3.4%	-0.2
35歳～44歳	35	-6	2.4%	0.4
(男)	19	-5	2.2%	0.2
(女)	16	-1	2.6%	0.3
45歳～54歳	30	-6	2.0%	-0.2
(男)	17	-3	2.1%	-0.2
(女)	13	-2	1.9%	-0.2
55歳～64歳	25	-4	2.2%	0.3
(男)	15	-4	2.3%	-0.1
(女)	10	0	1.9%	0.6
65歳以上	15	0	1.7%	0.3
(男)	11	0	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が20万人で対前年同月比9万人の減少となり、61カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同7万人の減少で72万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28	30	24	20
対前年同月増減(万人)	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20	18	15	15
対前年同月増減(万人)	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5
自発的な離職(自己都合)(万人)	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73	75	67	72
対前年同月増減(万人)	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じで1.59倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月とより 0.01 ポイント低下して 1.58 倍であった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は 2.30 倍で、前月と比べて 0.04 ポイント低下しており、人材の需給関係はやや落ち着きつつある。また、正社員の有効求人倍率も 1.07 倍で、前月と同じであった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
有効求人倍率(倍)	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
新規求人倍率(倍)	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30
正社員有効求人倍率(倍)	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.22 ポイント上昇して 2.28 倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で 0.95 ポイント上昇して 4.83 倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が対前年同月比で 0.76 ポイント上昇して 6.42 倍となった

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
職業計	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28
開発技術者	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61
建築・土木・測量技術者	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42
情報処理技術者	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78
保健師、助産師、看護師	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71
医療技術者	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16
その他の保健医療の職業	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98
社会福祉専門の職業	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53
事務的職業	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47
販売の職業	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98
サービスの職業	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98
生産工程の職業	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78
輸送・機械運転の職業	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53
建設・採掘の職業	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83

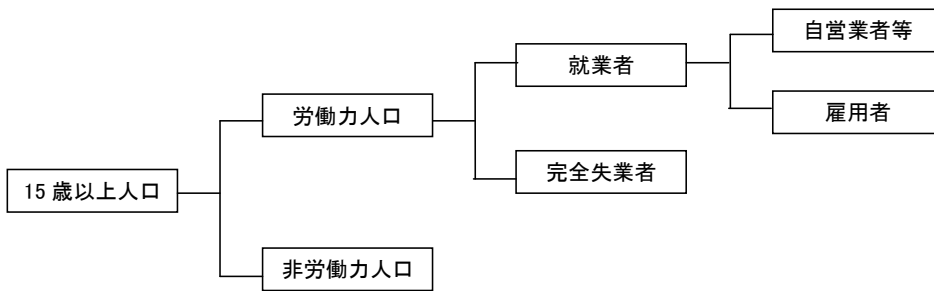
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
職業計	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17
専門的・技術的職業	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22
開発技術者	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45
建築・土木・測量技術者	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76
情報処理技術者	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53
保健師、助産師、看護師	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05
医療技術者	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01
その他の保健医療の職業	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29
社会福祉専門の職業	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31
サービスの職業	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45
生産工程の職業	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33
輸送・機械運転の職業	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38
建設・採掘の職業	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)